

事業番号	01 03 01	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	防災対策推進事業	部局	危機管理部	課・室	危機管理防災課	
		実施期間	S38 ～	E-mail	bosai@pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

本県において、甚大な被害が生じた令和元年東日本台風災害をはじめ、全国で頻発する地震や豪雨などの自然災害を教訓として、関係機関との連携や、訓練、備蓄など、平時からの備えの重要性が一層増している。

2 事業目的

災害による県民、観光客等への被害を最小限に抑えるため、市町村や関係機関と連携し、迅速かつ的確な対応を図ることができる危機管理体制を構築し、平時から災害発生時に役立つ効果的な訓練の実施や燃料備蓄などの「備え」の充実を推進する。

3 事業目的を達成するための取組

①危機管理体制の整備、防災対策の推進

- 様々な災害に的確に対応するため、防災会議を開催し、地域防災計画の見直しを実施
- 災害対応力の向上を図るため、県総合防災訓練や地震総合防災訓練を実施
- 災害発生時に緊急車両や重要施設等へ燃料を確保するため石油製品を一定量備蓄

②火山防災対策の充実・強化

- 県関係火山に対する防災対策を推進するため、県下各火山防災協議会の連携を促進するとともに、火山防災意識を向上させるため、「信州 火山防災の日」を制定し、啓発活動等を実施
- 火山に関する緊急情報等を登山者に提供する方法について検討するため、スマホ用登山アプリと連携した実証実験を実施

R4県総合防災訓練（松本市）



4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績		実績	推移	実績	推移			
①	長野県総合防災訓練参加者数	件	390		1,500	↗	1,500	→	2,500	未達成	災害時に即応できる体制を確立するとともに、広く防災意識の普及高揚を図り、地域防災力の向上に資するため設定した。コロナ禍以前の例年の訓練参加者数を踏まえて、R5年度は2,500人を目標とした。
②	御嶽山火山マイスター認定者数（累計）	名	18		23	↗	28	↗	21	達成	御嶽山火山マイスターの活動が、地域・登山者の火山防災力向上に繋がるため設定。 先進事例の洞爺湖有珠火山マイスター（10期：41名⇒2名/年の増）の認定数を長期目標とし、例年の認定状況とR5目標設定時の最新実績R3:18名を基に21名とした。（R4実績値を修正）

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
1-2①	災害に強い県づくりの推進										

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R5年度	0	61,481	32,495	93,976	69,874	82,814	7.0
R4年度	69,861	101,479	23,285	194,625	108,684	190,563	7.0
R3年度	69,861	377,888	58,244	505,993	188,861	432,787	7.0

事業番号	01 03 01	事業改善シート（令和 5 年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	防災対策推進事業		部局	危機管理部	課・室	危機管理防災課	

7 主な取組実績と成果

①危機管理体制の整備、防災対策の推進

・令和 6 年 3 月に防災会議を書面開催し、地域防災計画について長野県災害時支援ネットワーク等の多様な主体と連携した被災者支援及び地震情報や障がい者の情報取得・意思疎通にかかる施策等の県民への情報伝達に係る項目の見直し等を実施。

・防災関係機関の災害対応力の向上を図るため、救出救助や避難所開設運営等、関係機関が接続する内容を構築し、県総合防災訓練や図上訓練を実施。

②火山防災対策の充実・強化

・「信州 火山防災の日」の初年度の取組として、木曽町において制定記念シンポジウムを開催するとともに、県内の火山地域などで啓発活動を実施し、火山防災意識の向上等に努めた。

・また、県下各火山防災協議会の連携を促進する会議を 1 回開催し、噴火災害後、木曽地域での取組の県内他地域への普及拡大と火山防災意識の向上に取り組んだ。

・御嶽山において登山アプリを活用した、火山に関する緊急情報等を配信する実証実験を実施するとともに、国が開催する会議等で取組を紹介し、全国への成果の波及を図った。

「信州火山防災の日」シンポジウム



8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	長野県総合防災訓練参加者数	R4年度推移	↗	R5年度推移	→	達成状況	未達成
-----	---------------	--------	---	--------	---	------	-----

開催地域の人口や訓練会場の規模により、参加者数は、コロナ禍の昨年度と同規模の訓練となった。

なお、参加団体数はR4:87団体からR5:96団体と増えており、多くの関係機関と連携を図ることができた。

指標②	御嶽山火山マイスター認定者数（累計）	R4年度推移	↗	R5年度推移	↗	達成状況	達成
-----	--------------------	--------	---	--------	---	------	----

マイスター志望者等を対象とした基礎講習会を開催し、要件を満たした申込者を対象に認定審査を実施した。事前講習会開催後、参加者に対し振り返りが行えるよう研修動画の配信や資料の提供、質疑の受付を行った結果、合格率が向上し、新たに 5 名をマイスターとして認定した。

9 今後の事業の方向性

(1) 上記 7、8 及び県民の意見等を踏まえた課題

・各種訓練について、発災時を想定し、より多くの団体が参画・連携して行うものとするともに、近年の大規模災害を踏まえた訓練項目の検討が必要である。

・火山防災対策について木曽地域の取組と並行して、県内他地域（県外）にも、火山防災に係る気運の醸成を図る必要がある。

(2) 事業改善の方策

・より多くの団体に訓練への参加を呼びかけるとともに、令和 6 年能登半島地震を踏まえ、避難所TKBや災害時ドローン活用など、実践的な訓練項目の実施を検討していく。

・御嶽山地域にて実施している「火山防災の日シンポジウム」を木曽地域以外で開催するなど、これまで積み重ねてきた御嶽山の取組を県内外の他火山に波及させていく。

事業番号	01 03 01	細事業一覧（令和5年度実施事業分）			☐ 当初要求 ☐ 当初予算案 ☐ 補正予算案 ☒ 点検		
事業名	防災対策推進事業			部局	危機管理部	課・室	危機管理防災課

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
1	防災会議費		129 千円	154 千円	0 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	防災会議	直接	災害対策基本法、県地域防災計画に基づく災害・減災対策の推進に関し、防災関係機関等により協議を実施（書面開催） 会議実施回数2回（幹事会1回、防災会議1回）		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
2	長野県総合防災訓練事業		1,028 千円	2,642 千円	2,500 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	県総合防災訓練の実施	直接	災害即応体制の確立及び防災意識の普及啓発を図るため、防災関係機関や地域住民などの参加により総合的な防災訓練を実施 訓練実施回数 1 回		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
3	大規模風水害・地震を想定した災害対応向上事業		2,860 千円	1,544 千円	87 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	地震総合防災訓練の実施	直接	南海トラフ地震等県内に被害が想定される大規模地震に備えて、県全体での災害対応力の向上を図るため、市町村をはじめとする防災関係機関と連携した実践的な訓練を実施		
			図上訓練を1回実施		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
4	「信州 火山防災の日」推進事業		- 千円	- 千円	1,758 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	「信州 火山防災の日」広報業務	直接	県内4火山の関係市町村等と連携し、「信州 火山防災月間」に「信州 火山防災の日」の啓発活動や、安全登山啓発活動を実施		
			啓発活動（4か所各1回）、PR動画の公開		
2	「信州 火山防災の日」制定シンポジウム開催業務	直接	「信州 火山防災の日」の核となるイベントとして、知事、火山専門家、各地の火山防災関係者等を招き、講演・パネルディスカッション等を行うシンポジウムを開催		
			木曽地域でシンポジウムを1回開催、参加者120名（Web含む）		
3	火山防災教育	直接	御嶽山火山マイスターを講師として、長野地域出張ビジターセンターと題し、火山防災教室を開催		
			長野地域で1回開催、参加者22名		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
5	火山安全登山情報発信事業		- 千円	- 千円	5,500 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	登山者への情報伝達に関する実証実験を実施	委託	登山アプリを活用し、火山に関する緊急の情報等を登山者に配信する実証実験を実施 実証実験実施（実験期間 令和5年8月5日～10月9日）		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
6	御嶽山火山マイスター認定・運営支援事業		218 千円	332 千円	223 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	御嶽山火山マイスターの認定及び運営支援	直接	・御嶽山火山マイスター志望者等を対象とした研修会を開催 ・令和5年度は新たに5名を認定し、制度運用開始から7年で計28名を認定。各火山マイスターにて火山防災地域振興のために活動。 研修会2回開催、御嶽山火山マイスターとして5名を新たに認定		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
7	名古屋大学御嶽山火山研究施設運営支援事業		11,083 千円	10,547 千円	10,179 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	名古屋大学寄附講座	負担金	火山専門家と研究補助員が常駐し、御嶽山の調査研究、地元住民を対象とした地域に根差した火山防災の普及啓発活動を実施 火山噴火と防災・観光シンポジウムの企画及び取組の発表、地元学生への講義4回実施		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
8	御嶽山の安全登山・防災啓発推進事業		- 千円	1,168 千円	2,035 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	登山者動態等把握調査	委託	御嶽山において、ビーコンを用いた登山者の動態把握調査を実施 登山者動態把握調査2日間実施、実施報告書を火山防災協議会に提供		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
9	災害救助・被災者支援事業		334,208 千円	21,002 千円	16,843 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	災害救助費負担金	直接	他県の災害において、災害救助法に基づき市町村が行った被災者への救助に係る費用を市町村へ繰替弁 負担対象6市、負担額2,367千円		
2	信州被災者生活再建支援制度補助金	補助金	令和3年茅野市土石流災害等で、住家に被害を受けた被災者へ市町村が支援金を支給した場合、県が補助 補助対象3市、補助対象件数5件		
3	災害援護資金貸付金	貸付金	災害救助法が適用された自然災害により被災した世帯に対し、災害援護資金の貸付 貸付対象10市		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
10	災害対応石油製品備蓄促進事業		2,430 千円	2,401 千円	2,401 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	重要施設・緊急車両向け備蓄	負担金	災害発生による重要施設の停電や、燃料供給路の途絶による燃料不足に対応するため、県内の給油所や配送拠点に石油製品を一定量備蓄してもらうための管理経費を負担 備蓄か所数69か所、負担金額2,401千円		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
11	国民保護訓練事業		2,140 千円	272 千円	2,711 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	国民保護に係る国及び市町村等との共同訓練の実施	直接	国民保護法等に基づき、国民保護事象への対応能力向上、関係機関との連携強化及び国民保護措置への理解を図るため、令和6年1月に実動訓練を予定していたが、令和6年能登半島地震の対応を優先するため、訓練を中止 また、訓練に先立ち、県内関係者の国民保護事象・対応方法の理解促進のため、11月に研修会を開催 研修会参加者数161名		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
12	その他事業		69,200 千円	38,524 千円	38,577 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	災害見舞金	直接	令和5年度に発生した自然災害等により、被害を受けた県等に対して見舞金を交付 支給件数5県に計1,900千円		
2	火山防災協議会事業	負担金	火山防災協議会の運営費用の一部を負担し、広域避難計画の策定や火山防災訓練を実施 広域避難計画作成1件、火山防災訓練1件実施、負担金額950千円		
3	国民保護協議会開催事業	直接	協議会に諮るべき計画変更がなかったため未開催		
4	災害救助基金積立金	その他	救助に必要な給与品の事前購入など大規模災害時に応急的な救助を実施するため、適正な資金管理・運用を実施 積立金額33,519千円		